



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社イノベーションホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3484 URL <https://www.ihd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）原 康雄
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経営管理本部管掌 （氏名）志村 洋平 TEL 03-6274-8733
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,816	27.1	554	105.4	578	110.7	386	110.2
2025年3月期第1四半期	3,788	11.1	269	11.7	274	△1.0	184	△2.7

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 394百万円（115.2％） 2025年3月期第1四半期 183百万円（△3.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	23.05	-
2025年3月期第1四半期	10.96	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績（累計）の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,547	3,941	25.3
2025年3月期	15,652	4,016	25.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,927百万円 2025年3月期 4,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	0.00	-	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,092	9.7	778	14.2	769	10.2	501	6.8	29.90
通期	18,872	13.3	1,604	18.3	1,578	10.3	1,030	0.1	61.43

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	17,674,400株	2025年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	900,658株	2025年3月期	900,658株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	16,773,742株	2025年3月期1Q	16,773,792株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(表示方法の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、企業収益及び雇用情勢には総じて改善傾向が、個人消費には持ち直しに向けた動きがみられました。先行きについては、米国の政策動向の影響が懸念されるなかで、物価上昇、金融資本市場の変動、地政学的なリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、円安に後押しされたインバウンドの影響や価格改定による単価上昇によって都市部や観光地を中心に売上高が伸長した一方で、利益面は原材料と光熱費の高騰に加え、人手不足の常態化と国内消費者の節約志向もあり、厳しさの残る状況となりました。東京主要地域の不動産市況については、インバウンドによる需要増の恩恵を受ける地域を中心に、出店増と賃料の上昇傾向が確認できる一方で、固定費が膨らむ大型の店舗物件、ブランド力に乏しい駅外周部等の店舗物件については、出店需要に弱さが残る状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループの主要事業である店舗転貸借事業においては、旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応した「好立地」「小規模」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れと共に、非飲食店舗（クリニック、ジム等）が入居する好立地の空中階（ビルの3階以上）の取り扱いを本格化しました。また、事業拡大に対応し、営業及び物件管理担当の積極的な採用をおこないました。不動産売買事業においては、都心6区の事業用不動産を重点開拓しつつ、一般法人への営業を開始すると共に、店舗転貸借事業との連携による既存転貸物件の売却情報取得を継続しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,816,545千円（前年同四半期比27.1%増）、営業利益554,663千円（同105.4%増）、経常利益578,183千円（同110.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益386,777千円（同110.2%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの費用の配分方法を変更しております。

以下の前第1四半期連結累計期間との比較分析について、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の測定方法によっております。詳細については（セグメント情報等の注記）をご覧ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

当第1四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は143件（前年同四半期比38.8%増）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における転貸借物件数は前連結会計年度末より77件純増し、合計2,783件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,229,249千円（前年同四半期比17.6%増）、セグメント利益351,071千円（同26.2%増）となりました。

なお、株式会社セーフティーイノベーションが営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

当第1四半期連結累計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで2物件を売却、2物件を取得し、当第1四半期連結会計期間末における保有物件数は4件となりました。大型かつ高収益な物件売却があったことにより、不動産売買事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高587,296千円（前年同四半期比205.1%増）、セグメント利益203,591千円（前年同四半期は△8,188千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ105,093千円減少し、15,547,332千円となりました。これは主に現金及び預金が104,758千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ29,645千円減少し、11,606,162千円となりました。これは主に未払法人税等が255,786千円減少し、預り保証金が86,397千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,448千円減少し、3,941,169千円となりました。これは主に利益剰余金が82,887千円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,283,926	4,179,168
販売用不動産	895,861	940,288
前払費用	1,313,930	1,334,194
その他	548,063	337,808
流動資産合計	7,041,781	6,791,459
固定資産		
有形固定資産	412,494	409,188
無形固定資産	36,187	34,290
投資その他の資産		
差入保証金	7,412,403	7,542,783
その他	749,559	769,610
投資その他の資産合計	8,161,962	8,312,394
固定資産合計	8,610,645	8,755,873
資産合計	15,652,426	15,547,332
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	441,978	186,192
賞与引当金	62,278	84,326
前受収益	1,649,981	1,678,824
その他	887,377	863,234
流動負債合計	3,041,615	2,812,577
固定負債		
長期借入金	103,000	153,000
退職給付に係る負債	52,500	56,500
預り保証金	7,885,972	7,972,370
その他	552,719	611,715
固定負債合計	8,594,192	8,793,585
負債合計	11,635,808	11,606,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	4,240,873	4,157,986
自己株式	△1,078,880	△1,078,880
株主資本合計	4,010,317	3,927,430
新株予約権	2,358	2,358
非支配株主持分	3,942	11,381
純資産合計	4,016,617	3,941,169
負債純資産合計	15,652,426	15,547,332

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
売上高	3,788,778	4,816,545
売上原価	3,099,193	3,681,269
売上総利益	689,584	1,135,275
販売費及び一般管理費	419,609	580,612
営業利益	269,975	554,663
営業外収益		
違約金収入	4,423	8,035
受取補償金	3,731	88,080
訴訟関連収益	2,642	-
その他	58	4,508
営業外収益合計	10,855	100,623
営業外費用		
支払補償費	6,439	68,705
その他	-	8,398
営業外費用合計	6,439	77,103
経常利益	274,391	578,183
税金等調整前四半期純利益	274,391	578,183
法人税等	91,200	183,966
四半期純利益	183,191	394,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△811	7,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,003	386,777

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	183,191	394,216
四半期包括利益	183,191	394,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,003	386,777
非支配株主に係る四半期包括利益	△811	7,439

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」が1,204千円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が1,204千円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,596,309	192,469	3,788,778	-	3,788,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	-	66	△66	-
計	3,596,375	192,469	3,788,844	△66	3,788,778
セグメント利益又は 損失(△)	278,163	△8,188	269,975	-	269,975

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位: 千円)

	報告セグメント		計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,229,249	587,296	4,816,545	-	4,816,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,417	540	1,957	△1,957	-
計	4,230,666	587,836	4,818,503	△1,957	4,816,545
セグメント利益又は 損失(△)	351,071	203,591	554,663	-	554,663

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が1,204千円減少しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が6,655千円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が6,655千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	13,895千円	10,230千円